



日経平均は日米関税交渉の合意で急伸 日銀の現状維持で買い安心感 (図表1)

7月の日経平均株価は月間で582円高と4ヵ月続伸。月前半は米関税政策を巡る先行き不透明感から4万円を下回って推移しました。23日に日米関税交渉が合意に至り、日本に対する相互関税が当初示された25%から15%へ引き下げられると急伸。参議院選挙で自民・公明の与党が過半数割れと大敗し、財政規律を重視する石破茂首相への退陣圧力が強まるなか、月末には日銀が政策金利の現状維持を決めたことを受けて買い安心感が広がりました。

NYダウは関税交渉の進展期待で最高値に迫る 利下げ観測の後退は重荷 (図表2)

NYダウは小幅続伸。6月の米雇用統計を受け景気の底堅さが意識されたことや、半導体の対中輸出規制の撤回が買いを促しました。トランプ米政権が定めた8月1日の関税発動期限が迫るなか、日米関税交渉が妥結。米相互関税を巡る不確実性が低下し、他の貿易相手とも交渉が進むとの期待から過去最高値に迫りました。ただ、高関税政策に伴う米景気の冷え込み懸念や、米連邦準備理事会 (FRB) の早期利下げ観測の後退は重荷でした。

中国株は輸出関連好調で高値 トランプ氏はインドに25%関税表明 (図表3)

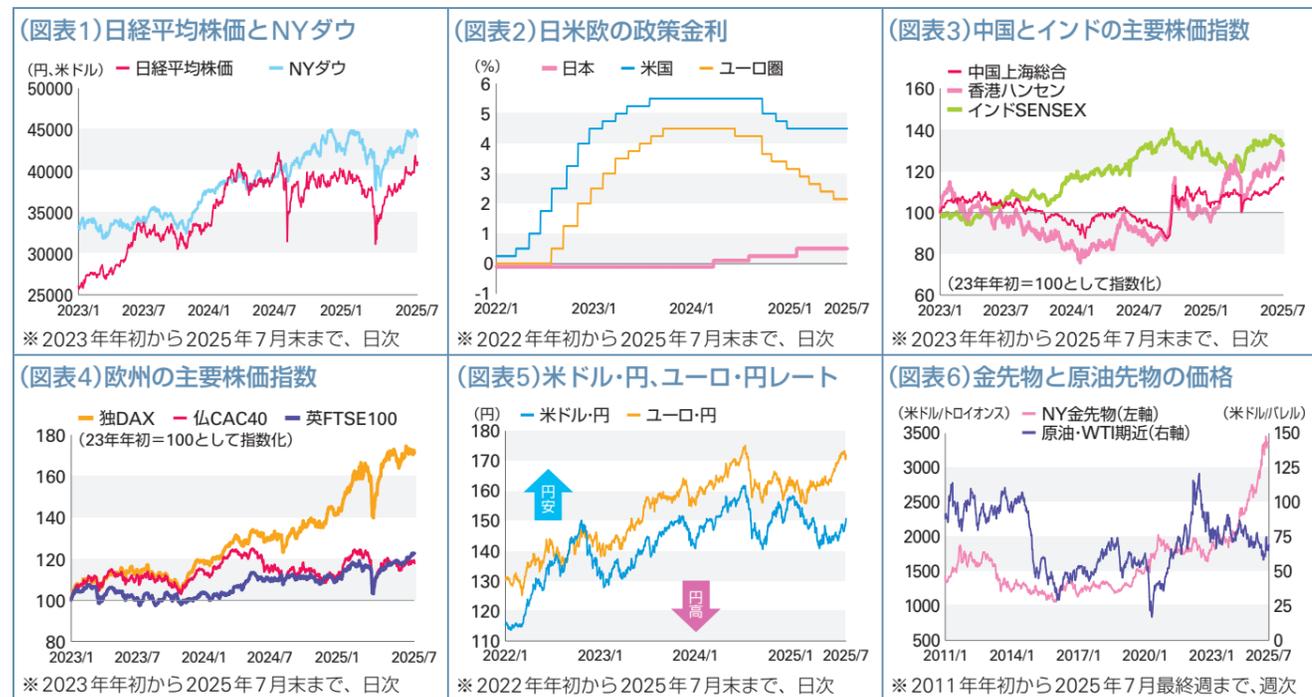
中国では上海総合指数が大幅続伸。4～6月期の実質国内総生産(GDP)の減速が上値を抑える場面もありましたが、中国当局の追加景気対策や米中貿易交渉の進展への期待から輸出関連株を中心に買いが続ぎ、約3年7ヵ月ぶりの高値を付けました。インドでは主要株価指数のSENSEXが反落。4～6月期の企業決算が相次いで市場予想を下回り売りが優勢でした。トランプ米大統領が25%の関税に加え、2次関税を示唆したことも嫌気されました。

ドイツ株は過去最高値更新も上値重い 米EU関税交渉は15%で合意 (図表4)

ドイツでドイツ株価指数 (DAX) は上昇。米国と欧州連合 (EU) の貿易協が進展するとの期待を支えに過去最高値を更新しましたが、利益確定売りも目立ちました。関税交渉は税率15%で合意したものの、欧州の景気や企業活動に悪影響が及ぶとの懸念が上値を抑えました。欧州中央銀行 (ECB) は8会合ぶりに利下げ見送りを決定。ユーロ圏の物価水準が目標の2%まで鈍化するなか、利下げサイクルは終了との見方も浮上しています。

日米金利差が意識され円売り 金融政策決定会合受け150円台に円安進行 (図表5)

7月の円相場は対米ドルで大幅下落。米関税政策がインフレ再燃を招くとの見方や6月の米消費者物価指数 (CPI) の伸び加速を受け、日米金利差拡大を意識した円売り・米ドル買いが優勢でした。日米の関税合意で円には買い戻しも入りましたが、両国が金融政策決定会合で金利据え置きを決めると、4ヵ月ぶりに1米ドル=150円台まで円安が進行しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK 作成
 注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

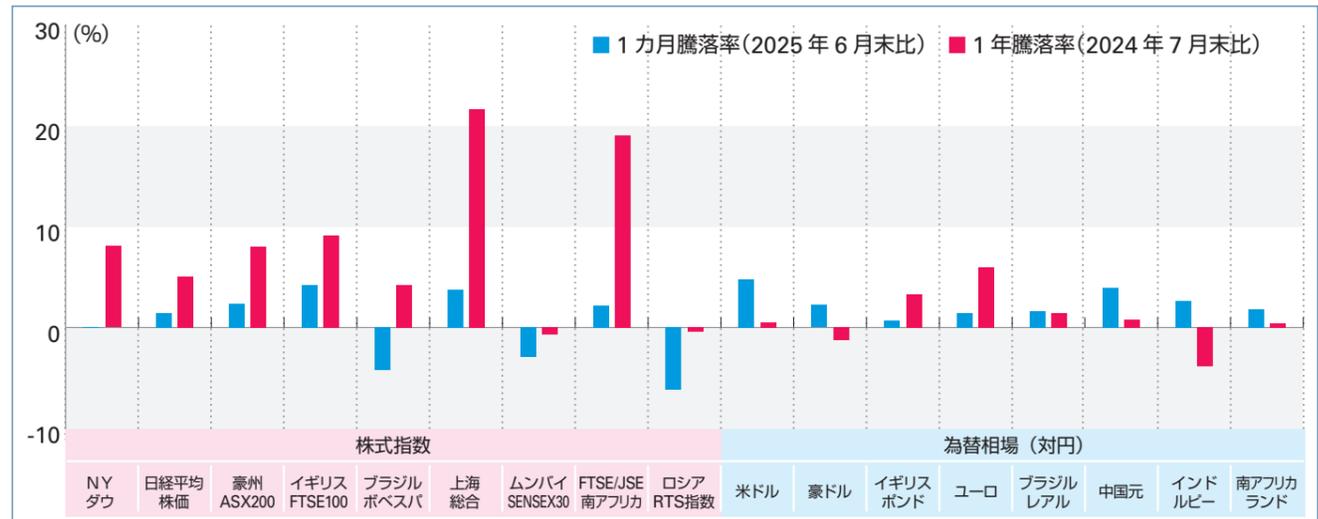
- 7月の国内REIT相場は大幅続伸。REITの相対的な出遅れ感や利回り面の高さに着目した買いが続きました。日銀が4会合連続で政策金利の据え置きを決め、金利上昇懸念が後退すると、東証REIT指数は2年10ヵ月ぶりの高値水準まで上昇しました。海外REITは各国まちまち。米国では利下げ期待の後退で長期金利が上昇し、売りが優勢でした。
- NY金先物は上昇。米関税政策が世界経済に悪影響をもたらすとの懸念から相対的に安全資産とされる金の先物が買われました。ただ、米長期金利が上昇し、金利のつかない金の先物の投資妙味が薄れるとみた売りも出ました。NY原油先物は大幅続伸。トランプ大統領がロシアへの制裁を強化すると表明し、ロシア産原油の供給減少が意識されたことに加え、関税交渉合意で原油需要増加への期待が高まると原油先物相場は急上昇しました(図表6)。

その他の主なリスク

- **米相互関税の新税率発動**…… トランプ大統領は8月7日に発動する各国・地域に課す相互関税の新税率を定めた大統領令に署名。日本の税率は10%から15%へ引き上げになるなど、多くの国・地域で税率が上がります。米国ではインフレ懸念が一段と高まる一方で、世界的な経済への影響が懸念されます。
- **IMF 世界経済見通し**…… 国際通貨基金(IMF)は25年の世界経済の成長率見通しを3.0%と、前回4月時点から0.2ポイント上方修正しましたが、24年の3.3%からは減速する見通しです。足元ではトランプ政権の高関税政策を巡る交渉進展がみられ、世界景気が急減速するシナリオは後退しています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

| 国内 | 海外 |
|--------|---------------------------------|
| 25年 1日 | 米国25年7月雇用統計 |
| 8月 11日 | 豪州RBA理事会(12日まで) |
| 12日 | 米国25年7月消費者物価指数(CPI) |
| 15日 | 25年4～6月期GDP(1次速報) |
| 21日 | 米国ジャクソンホール会議(経済シンポジウム、23日まで) |
| 9月 5日 | 米国25年8月雇用統計 |
| 8日 | 25年4～6月期GDP(2次速報) |
| 11日 | ECB政策理事会 米国25年8月消費者物価指数(CPI) |
| 13日 | 東京2025世界陸上競技選手権大会(21日まで) |
| 16日 | 米国FOMC(17日まで) |
| 18日 | 日銀金融政策決定会合(19日まで) |
| 25日 | 東京ゲームショー2025(幕張メッセ、28日まで) |
| 29日 | 豪州RBA理事会(30日まで) |

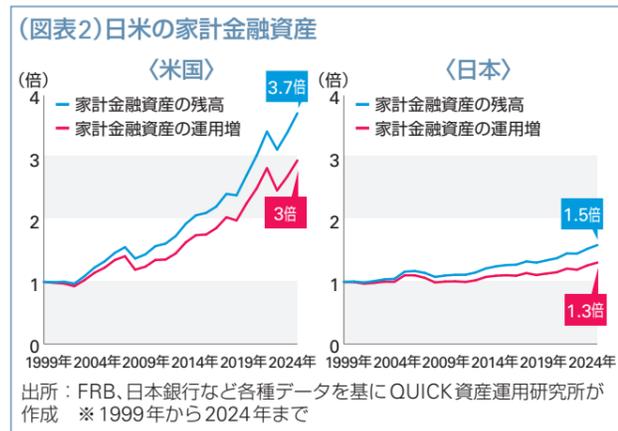
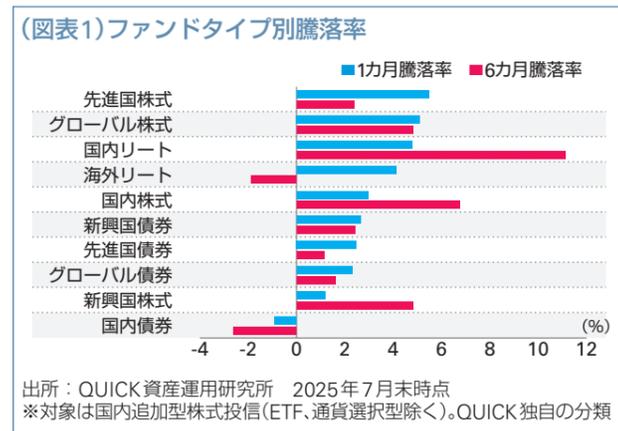


運用成績は多くのファンドタイプでプラス、資金流入額は合計2509億円に減少 (図表1、3)

- 7月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、10分類中9分類がプラスでした。前月に続き「先進国株式型」や「グローバル株式型」が5%超のプラスと好調でした。
- 7月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で2509億円の流入超過でした。前月の水準を下回り、24年1月の新NISA（少額投資非課税制度）開始後の最低額を2ヵ月連続で更新しました。

日米の家計金融資産には大きな差。日本の資産増加の余地に期待 (図表2)

- 日米の個人の家計金融資産の推移を見ると、日本は過去25年で1.5倍に増えてきましたが、米国では3.7倍に膨らんでいます。米国の家計金融資産は投資信託や株式などリスク資産の割合が多く、株高が資産の増加に大きく貢献しました。3.7倍の資産増加のうち、運用益による増加は3倍です。一方で、日本の運用増は3割程度です。日本でもここ10年で新NISAやiDeCo（イデコ、個人型確定拠出年金）など多くの金融制度が整備されてきたものの、米国に比べると30~40年遅れているといえます。日本人の家計資産で投資信託や株式などのリスク資産が増加するのはこれからであり、運用増による資産の増加が今後期待されています。
- 個人の資産増加は個人消費の拡大につながります。例えば、米国の国内総生産（GDP）の約7割が個人消費であり、個人の資産増加が米国経済を押し上げています。これは日米のインベストメントチェーン（投資の連鎖）の差であり、日米の経済力の差につながっています。
- 「投資立国」および「資産運用立国」の実現は日本の経済政策の目玉であり、将来における国民の賃金・所得の増加に加え、運用増による資産増加が、日本経済の成長の実現にかかっているといえます。



図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

| | | 海外株式 | | | | 国内債券 | 海外債券 | | | 代替投資 | | バランス | その他 | 償還 | 合計 |
|-------|-----|-------|-------|-------|---------|------|-------|-------|---------|-------|-------|------|------|-------|-------|
| | | 国内株式 | 先進国株式 | 新興国株式 | グローバル株式 | | 先進国債券 | 新興国債券 | グローバル債券 | 国内リート | 海外リート | | | | |
| 2024年 | 8月 | 2885 | 5661 | 461 | 2416 | ▲21 | 435 | 10 | 295 | ▲248 | ▲131 | 1173 | 477 | ▲219 | 13194 |
| | 9月 | 945 | 5208 | 554 | 3004 | 52 | 722 | ▲17 | 301 | ▲260 | 265 | 1047 | ▲172 | ▲284 | 11364 |
| | 10月 | ▲351 | 3941 | 301 | 3035 | 454 | 209 | ▲62 | ▲73 | ▲203 | 256 | 863 | ▲225 | ▲747 | 7398 |
| | 11月 | 480 | 6085 | ▲253 | 2640 | 175 | ▲81 | ▲87 | 270 | ▲209 | ▲12 | 1229 | 221 | ▲193 | 10267 |
| | 12月 | ▲1868 | 8261 | ▲152 | 2961 | 88 | ▲148 | ▲38 | 71 | ▲288 | 30 | 607 | ▲414 | ▲394 | 8716 |
| 2025年 | 1月 | 536 | 14187 | 250 | 5155 | ▲47 | 286 | ▲30 | 86 | ▲115 | 18 | 1440 | 425 | ▲960 | 21231 |
| | 2月 | 1796 | 9443 | ▲201 | 3133 | ▲81 | 100 | ▲64 | 205 | 37 | ▲49 | 999 | 976 | ▲165 | 16128 |
| | 3月 | 1728 | 9360 | 2 | 2787 | 137 | ▲153 | ▲75 | 127 | ▲6 | ▲61 | 1288 | 981 | ▲253 | 15862 |
| | 4月 | 2543 | 7290 | ▲261 | 2849 | ▲25 | ▲649 | ▲24 | ▲11 | ▲26 | ▲127 | 470 | 703 | ▲173 | 12559 |
| | 5月 | ▲1719 | 6712 | 150 | 2352 | ▲120 | 124 | 5 | ▲36 | 32 | 148 | 1252 | 116 | ▲205 | 8812 |
| | 6月 | ▲1900 | 3264 | 99 | 1818 | 160 | ▲23 | ▲26 | 193 | 75 | 74 | 1223 | 224 | ▲1113 | 4064 |
| | 7月 | ▲2333 | 2280 | ▲105 | 2037 | 322 | ▲777 | ▲92 | 144 | 113 | 25 | 766 | 297 | ▲166 | 2509 |

出所：QUICK資産運用研究所 2025年7月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

| ファンド名 | 騰落率(%) |
|---------------------------------------|--------|
| 1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド | 186.06 |
| 2位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型) | 127.51 |
| 3位 netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし) | 106.45 |
| 4位 インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式) | 104.49 |
| 5位 三菱UFJ 純金ファンド | 102.54 |

★騰落率1カ月ランキング

| ファンド名 | 騰落率(%) |
|--------------------------------------|--------|
| 1位 グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型) | 13.73 |
| 2位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド | 11.48 |
| 3位 グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型) | 7.88 |
| 4位 グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型) | 7.79 |
| 5位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型) | 7.58 |

出所：QUICK、2025年7月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会